

大災害発生時の
情報流通の確保について(2)
～考えられる対応策～

2011年6月
中国総合通信局

検討に当たっての基本的な考え方(案)

- 1 大規模災害にあたって、可能な限り、被害の程度を抑制するとともに、被災者の負担を軽減するため、迅速に、正確な情報をなるべく多様な手段で、きめ細かな情報を提供する方法を検討する。
- 2 ~~大規模災害にあたって、~~1の目的を達成するため、第1次的な情報流通のための手段~~(防災行政無線等)~~が機能不全に陥った場合に、可能な限り多くのバックアップの選択肢を示す。
- 3 1~~及び~~2の目的を達成するため、災害時の情報流通に係るプレイヤーが果たし得る役割を明確にするとともに、連携の方策を検討する。

I 大災害発生時の情報流通の確保のための対応策(案)

I-1 災害発生前における対応策

I-2 災害発生時・直後における対応策

I-3 復旧・支援期における対応策

I - 1 第1段階:災害発生前における対応策

I - 1 災害発生前における対応策

I - 1 - (1) 【目的】外出中又は作業中(農作業等)で屋外にいる住民への情報伝達を確保するための方策

- ㊦ 携帯電話による緊急地震速報
- ㊧ 一斉同報メール
- ㊨ エリアメール
- ㊩ ワンセグ(エリアワンセグを含む)
- ㊪ コミュニティFM
- ㊫ 防災行政無線(同報系)

I - 1 - (2) 【目的】具体的な避難行動等詳細な情報伝達を確保するための方策

- ㊦ テレビ(データ放送)
- ㊧ CATV
- ㊨ コミュニティFM
- ㊩ 一斉同報メール
- ㊪ エリアメール
- ㊫ エリアワンセグ
- ㊬ 防災行政無線(同報系)

I - 1 - (3) 【目的】深夜帯等における情報伝達を確保するための方策

- ㊦ 自動起動端末(テレビ、ラジオ等)
- ㊧ 携帯電話による緊急地震速報
- ㊨ エリアメール
- ㊩ 一斉同報メール
- ㊪ 防災行政無線(同報系)

I-1-1(1) ア 携帯電話による緊急地震速報

I-1-1(1) 【目的】外出中又は作業中(農作業等)で屋外にいる住民への情報伝達を確保するための方策

ア 携帯帯電話による緊急地震速報

- イ 一斉同報メール
- ロ エリアメール
- ハ ワンセグ(エリアワンセグを含む)
- ニ コミュニティFM
- ホ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
△ (*1)	○ (*2)	○ (*3)	○	○ (*4)	× (*5)

- *1 ○ 一般的に普及。 △ 普及しているが、機能が一部機種のみ。ある程度普及。 × ほとんど普及していない。
- *2 ○ ほとんどの地域において利用可。 △ 一部のエリアでのみ使用可。 × 大部分のエリアで利用不可。
- *3 ○ 追加的なコストは、ほとんど不要。 △ 一時的又はある程度のコスト負担。 × 継続的又は高額なコスト負担。
- *4 ○ 操作の必要なし。児童、高齢者が容易に操作可。 △ 児童、高齢者が操作に不慣れな可能性。 × 児童、高齢者には操作困難。
- *5 ○ 多くの情報を伝送可能。 △ 一定程度の情報を伝送可能。 × 情報量は、極めて限定的。

【利点】

- ・ 携帯のサービスエリア内であれば、マナーモード、公共(ドライブ)モードでも自動起動。
- ・ 利用者側で特別の設定、操作の必要がない。(2008年秋モデル以前のは、初期設定の操作が必要。)
- ・ (携帯利用者であれば)追加的なコストは発生しない。

【留意点】

- ・ 2007年以降の機種しか、機能がない。また、一部機種は機能がない。
- ・ 地震以外の警報等には、対応していない。
- ・ 情報量は、極めて少ない。

I-1-(1) ① 一斉同報メール

I-1-(1) 【目的】外出中又は作業中(農作業等)で屋外にいる住民への情報伝達を確保するための方策

- ㊦ 携帯電話による緊急地震速報
- ① 一斉同報メール
- ㊧ エリアメール
- ㊨ ワンセグ(エリアワンセグを含む)
- ㊩ コミュニティFM
- ㊪ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	○	○	△	△	△

【利点】

- ・ 携帯のサービスエリア内であれば、受信可能。ほぼ、全機種でメール送受信可。
- ・ (携帯利用者であれば)追加的なコストは発生しない。(通常のパケット通信料等は必要)
- ・ 普段、メールを利用していれば、児童、高齢者にも操作は容易。
- ・ ある程度の情報量(具体的避難行動等)の情報伝達可。

【留意点】

- ・ 情報提供者(自治体等)側に、登録システム、アドレスの管理等の維持管理コストが発生。
※ 日常は、行政情報提供システムとして活用すること、複数の自治体で、まとめて委託すること等による負担軽減は可能か?
- ・ 利用者側で、登録手続きが必要。
- ・ 普段、メールを使用していない児童、高齢者には、操作が困難。
- ・ 限られたエリアで、多数のメールを一斉に送信する場合、メール到着に時間を要する可能性。

I-1-(1) ウ エリアメール

I-1-(1) 【目的】外出中又は作業中(農作業等)で屋外にいる住民への情報伝達を確保するための方策

- ㊦ 携帯電話による緊急地震速報
- ㊧ 一斉同報メール
- ㊨ **エリアメール**
- ㊩ ワンセグ(エリアワンセグを含む)
- ㊪ コミュニティFM
- ㊫ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	×	○	△	△	△

【利点】

- ・ エリア内であれば、誰にでも(一時滞在者を含む)、情報伝達が可能。
- ・ (携帯利用者であれば)追加的なコストは発生しない。
- ・ 普段、メールを利用していれば、児童、高齢者にも操作は容易。 ※ 特段の操作なしでも、メッセージはポップアップで表示。
- ・ ある程度の情報量(具体的避難行動等)の情報伝達可。
- ・ 緊急地震速報と同様の方式で伝送されるため、通常のメールの一斉送信より短時間で伝達可。

【留意点】

- ・ サービス提供者がNTTドコモのみで、メールを受信できるのはドコモユーザのみ。
※ 他の携帯事業者にも、サービス導入を要望し、1社に申し込めば、全ての携帯端末が受信可能とすることが望ましいのではないかと。
- ・ 自治体等が、NTTドコモのサービスを利用することが必要。(中国地域では、山口県下関市のみ。)
- ・ 情報提供者(自治体等)側に、NTTへのサービス料金支払いが発生。 料金例:契約事務手数料 2,100円 月額 24,150円～

I-1-1(1) ㊦ ワンセグ(エリアワンセグを含む)の活用

I-1-1(1) 【目的】外出中又は作業中(農作業等)で屋外にいる住民への情報伝達を確保するための方策

- ㊦ 携帯電話による緊急地震速報
- ㊩ 一斉同報メール
- ㊫ エリアメール
- ㊦ ワンセグ(エリアワンセグを含む)
- ㊭ コミュニティFM
- ㊮ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	△ (×)	○	○ (×)	△	△ (○)

(注) ()内はエリアワンセグ。

【利点】

- ・ 大部分の端末は、ワンセグ機能付き
- ・ 地上波が受信可能であれば、受信可能。
- ・ (携帯利用者であれば)追加的なコストは発生しない。
- ・ 普段、ワンセグを利用していれば、児童、高齢者にも操作は容易。
- ・ 基本的に地上波と同等の情報伝達が可能。
- ・ エリアワンセグではある程度の情報量(具体的避難行動等)の情報伝達可。

【留意点】

- ・ 高齢者、こども向け携帯の一部、古い機種については、機能がないものも有り。
- ・ 地上波デジタルの難視聴地区では、受信不可。
- ・ エリアワンセグについては、自治体等が施設の整備、運用等を行う必要があり、コストが発生。
例:宮城県栗原市(参考1)
- ・ 普段、ワンセグを使用していない児童、高齢者には、操作が困難。
- ・ 地上波の場合、情報量には限界。

I-1-1(1) ㊦ コミュニティFM

I-1-1(1) 【目的】外出中又は作業中(農作業等)で屋外にいる住民への情報伝達を確保するための方策

- ㊦ 携帯電話による緊急地震速報
- ㊩ 一斉同報メール
- ㊪ エリアメール
- ㊫ ワンセグ(エリアワンセグを含む)
- ㊬ **コミュニティFM**
- ㊭ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	△	○	△	○	○

【利点】

- ・ 通常のラジオで受信可。
- ・ コミュニティFMの放送エリアであれば、特段の手続きなく受信可。
- ・ 聴取の操作は、高齢者、児童にも比較的容易。
- ・ 地域に密着したきめ細かな情報伝達が可能。

【留意点】

- ・ コミュニティFMのサービスエリアでなければ利用不可。
- ・ 情報の送り手(コミュニティFM)の側で、自治体からの情報収集システムが必要
 - ※ 地方自治体との協定締結の推進。(迅速な情報提供のための)事前の情報提供内容の調整が必要ではないか。
 - ※ 安心・安全公共コモンズ(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではないか。

I-1-1(1) ㊦ 防災行政無線(同報系)

I-1-1(1) 【目的】外出中又は作業中(農作業等)で屋外にいる住民への情報伝達を確保するための方策

- ㊦ 携帯電話による緊急地震速報
- ㊩ 一斉同報メール
- ㊪ エリアメール
- ㊫ ワンセグ(エリアワンセグを含む)
- ㊬ コミュニティFM
- ㊦ **防災行政無線(同報系)**

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
△	△	△	○	○	△

【利点】

- ・ スピーカー及び専用受信機により受信可。送信所から自動起動が可能。(個別受信機設置の場合)
- ・ 利用者側で特別の設定、操作の必要がない。
- ・ 市町村から配備されることから利用者のコストは発生しない。
- ・ エリアを限定して情報伝達することが可能。

【留意点】

- ・ スピーカーの位置、音量等、受信環境により、必ずしもすべての人に情報が伝えられない。
- ・ 情報提供者(自治体等)側の設置、維持、管理コストが必要。
- ・ 簡便に理解されるように提供できる情報量は、限定される。

I-1-1(2) ア テレビ(データ放送)

I-1-1(2) 【目的】具体的な避難行動等詳細な情報伝達を確保するための方策

ア テレビ(データ放送)

- ① CATV
- ② コミュニティFM
- ③ 一斉同報メール
- ④ エリアメール
- ⑤ エリアワンセグ
- ⑥ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	○	×	△	△	○

【利点】

- ・ デジタル対応端末であれば受信可。
- ・ 地上波が受信可能であれば、受信可。
- ・ 地上波デジタルに対応していれば、追加的なコストは発生しない。
- ・ 普段、データ放送を視聴していれば、高齢者、児童でも操作は容易。
- ・ 郵便番号単位でのきめ細かな情報伝達が可能。

【留意点】

- ・ チューナーの一部、CATVのデジアナ変換サービス利用の場合等、アナログ端末で視聴している場合、受信不可。
- ・ 情報の送り手(地上波テレビ局)の側で、自治体からの情報収集システムが必要
※ 安心・安全公共コモンズ(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではないか。
- ・ 普段、データ放送を視聴していない高齢者、児童の操作は困難。

I - 1 - (2) ① CATV

I - 1 - (2) 【目的】具体的な避難行動等詳細な情報伝達を確保するための方策

- ㊦ テレビ(データ放送)
- ① **CATV**
- ㊵ コミュニティFM
- ㊥ 一斉同報メール
- ㊦ エリアメール
- ㊧ エリアワンセグ
- ㊨ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	△	×	△	○	○

【利点】

- ・ CATVの既加入者であれば、通常のテレビ端末で受信可。
- ・ CATVの既加入者であれば、追加コストは不要。
- ・ 視聴に特別の操作は不要。
- ・ 地域に密着したきめ細かな情報伝達が可能。

【留意点】

- ・ CATVのサービスエリアでなければ利用不可。サービスエリアであっても加入(接続)することが必要。
- ・ 情報の送り手(CATV)の側で、自治体からの情報収集システムが必要。
 - ※ 地方自治体との協定締結の推進。(迅速な情報提供のための)事前の情報提供内容の調整が必要ではないか。
 - ※ 安心・安全公共 commons(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではないか。

I-1-2) ㊦ コミュニティFM

I-1-2) 【目的】具体的な避難行動等詳細な情報伝達を確保するための方策

- ㊦ テレビ(データ放送)
- ㊩ CATV
- ㊦ **コミュニティFM**
- ㊥ 一斉同報メール
- ㊦ エリアメール
- ㊦ エリアワンセグ
- ㊥ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	△	○	△	○	○

【利点】

- ・ 通常のラジオで受信可。
- ・ コミュニティFMの放送エリアであれば、特段の手続きなく受信可。
- ・ 聴取の操作は、高齢者、児童にも比較的容易。
- ・ 地域に密着したきめ細かな情報伝達が可能。

【留意点】

- ・ コミュニティFMのサービスエリアでなければ利用不可。
- ・ 情報の送り手(コミュニティFM)の側で、自治体からの情報収集システムが必要。
 - ※ 地方自治体との協定締結の推進。(迅速な情報提供のための)事前の情報提供内容の調整が必要ではないか。
 - ※ 安心・安全公共コモンズ(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではないか。

I-1-(2) ㊦ 一斉同報メール

I-1-(2) 【目的】具体的な避難行動等詳細な情報伝達を確保するための方策

- ㊦ テレビ(データ放送)
- ㊩ CATV
- ㊵ コミュニティFM
- ㊦ 一斉同報メール
- ㊯ エリアメール
- ㊲ エリアワンセグ
- ㊳ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	○	○	△	△	△

【利点】

- ・ 携帯のサービスエリア内であれば、受信可能。ほぼ、全機種でメール送受信可。
- ・ (携帯利用者であれば)追加的なコストは発生しない。(通常のポケット通信料等は必要)
- ・ 普段、メールを利用していれば、児童、高齢者にも操作は容易。
- ・ ある程度の情報量(具体的避難行動等)の情報伝達可。

【留意点】

- ・ 情報提供者(自治体等)側に、登録システム、アドレスの管理等の維持管理コストが発生。
※ 日常は、行政情報提供システムとして活用すること、複数の自治体で、まとめて委託すること等による負担軽減は可能か?
- ・ 利用者側で、登録手続きが必要。
- ・ 普段、メールを使用していない児童、高齢者には、操作が困難。
- ・ 限られたエリアで、多数のメールを一斉に送信する場合、メール到着に時間を要する可能性。

I-1-(2) ㊦ エリアメール

I-1-(2) 【目的】具体的な避難行動等詳細な情報伝達を確保するための方策

- ㊦ テレビ(データ放送)
- ㊧ CATV
- ㊨ コミュニティFM
- ㊩ 一斉同報メール
- ㊦ **エリアメール**
- ㊫ エリアワンセグ
- ㊬ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	×	○	△	△	△

【利点】

- ・ エリア内であれば、誰にでも(一時滞在者を含む)、情報伝達が可能。
- ・ (携帯利用者であれば)追加的なコストは発生しない。
- ・ 普段、メールを利用していれば、児童、高齢者にも操作は容易。 ※ 特段の操作なしでも、メッセージはポップアップで表示。
- ・ ある程度の情報量(具体的避難行動等)の情報伝達可。
- ・ 緊急地震速報と同様の方式で伝送されるため、通常のメールの一斉送信より短時間で伝達可。

【留意点】

- ・ サービス提供者がNTTドコモのみで、メールを受信できるのはドコモユーザのみ。
※ 他の携帯事業者にも、サービス導入を要望し、1社に申し込めば、全ての携帯端末が受信可能とすることが望ましいのではないか?
- ・ 自治体等が、NTTドコモのサービスを利用することが必要。(中国地域では、山口県下関市のみ。)
- ・ 情報提供者(自治体等)側に、NTTへのサービス料金支払いが発生。 料金例:契約事務手数料 2,100円 月額 24,150円～

I-1-2) ㊦ エリアワンセグ

I-1-2) 【目的】具体的な避難行動等詳細な情報伝達を確保するための方策

- ㊦ テレビ(データ放送)
- ㊩ CATV
- ㊵ コミュニティFM
- ㊥ 一斉同報メール
- ㊦ エリアメール
- ㊦ エリアワンセグ**
- ㊧ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	×	○	×	△	○

【利点】

- ・ 大部分の端末は、ワンセグ機能付き
- ・ (携帯利用者であれば)追加的なコストは発生しない。
- ・ 普段、ワンセグを利用していれば、児童、高齢者にも操作は容易。
- ・ 地域に限定したある程度の情報量(具体的避難行動等)の情報伝達可。

【留意点】

- ・ 高齢者、こども向け携帯の一部、古い機種については、機能がないものも有り。
- ・ エリアワンセグについては、自治体等が施設の整備、運用等を行う必要があり、コストが発生。
例:宮城県栗原市(参考1)
- ・ 普段、ワンセグを使用していない児童、高齢者には、操作が困難。

I-1-(2) ㊦ 防災行政無線(同報系)

I-1-(2) 【目的】具体的な避難行動等詳細な情報伝達を確保するための方策

- ㊦ テレビ(データ放送)
- ㊩ CATV
- ㊵ コミュニティFM
- ㊥ 一斉同報メール
- ㊦ エリアメール
- ㊧ エリアワンセグ
- ㊦ **防災行政無線(同報系)**

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
△	△	△	○	○	△

【利点】

- ・ スピーカー及び専用受信機により受信可。送信所から自動起動が可能。(個別受信機設置の場合)
- ・ 利用者側で特別の設定、操作の必要がない。
- ・ 市町村から配備されることから利用者のコストは発生しない。
- ・ エリアを限定して情報伝達することが可能。

【留意点】

- ・ スピーカーの位置、音量等、受信環境により、必ずしもすべての人に情報が伝えられない。
- ・ 情報提供者(自治体等)側の設置、維持、管理コストが必要。
- ・ 簡便に理解されるように提供できる情報量は、限定される。

I-1-(3) ア 自動起動端末(テレビ、ラジオ等)

I-1-(3) 【目的】深夜帯等における情報伝達を確保するための方策

ア 自動起動端末(テレビ、ラジオ等)

- ① 携帯電話による緊急地震速報
- ② エリアメール
- ③ 一斉同報メール
- ④ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
×	○	△	△	○	×

【利点】

- ・ 対応する端末であれば、電源を切っても(待機状態であれば)、自動的に起動。
- ・ 放送エリアであれば、(CATV経由で視聴している場合においても)受信可。

【留意点】

- ・ 対応している端末はごく少ない。(専用の機器もあるが、極めて少数)

I - 1 - (3) ① 携帯電話による緊急地震速報

I - 1 - (3) 【目的】深夜帯等における情報伝達を確保するための方策

- ㊦ 自動起動端末(テレビ、ラジオ等)
- ① **携帯電話による緊急地震速報**
- ㊧ エリアメール
- ㊨ 一斉同報メール
- ㊩ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
△	○	○	○	○	×

【利点】

- ・ 携帯のサービスエリア内であれば、マナーモード、公共(ドライブ)モードでも自動起動。
- ・ 利用者側で特別の設定、操作の必要がない。(2008年秋モデル以前のは、初期設定の操作が必要。)
- ・ (携帯利用者であれば)追加的なコストは発生しない。

【留意点】

- ・ 2007年以降の機種しか、機能がない。また、一部機種は機能がない。
- ・ 地震以外の警報等には、対応していない。
- ・ 情報量は、極めて少ない。

I-1-(3) ㊦ エリアメール

I-1-(3) 【目的】深夜帯等における情報伝達を確保するための方策

- ㊦ 自動起動端末(テレビ、ラジオ等)
- ㊩ 携帯電話による緊急地震速報
- ㊦ **エリアメール**
- ㊩ 一斉同報メール
- ㊦ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	×	○	△	△	△

【利点】

- ・ エリア内であれば、誰にでも(一時滞在者を含む)、情報伝達が可能。
- ・ (携帯利用者であれば)追加的なコストは発生しない。
- ・ 普段、メールを利用していれば、児童、高齢者にも操作は容易。 ※ 特段の操作なしでも、メッセージはポップアップで表示。
- ・ ある程度の情報量(具体的避難行動等)の情報伝達可。
- ・ 緊急地震速報と同様の方式で伝送されるため、通常のメールの一斉送信より短時間で伝達可。

【留意点】

- ・ サービス提供者がNTTドコモのみで、メールを受信できるのはドコモユーザのみ。
※ 他の携帯事業者にも、サービス導入を要望し、1社に申し込めば、全ての携帯端末が受信可能とすることが望ましいのではないか？
- ・ 自治体等が、NTTドコモのサービスを利用することが必要。(中国地域では、山口県下関市のみ。)
- ・ 情報提供者(自治体等)側に、NTTへのサービス料金支払いが発生。 料金例:契約事務手数料 2,100円 月額 24,150円～

I - 1 - (3) ㊦ 一斉同報メール

I - 1 - (3) 【目的】深夜帯等における情報伝達を確保するための方策

- ㊦ 自動起動端末(テレビ、ラジオ等)
- ㊩ 携帯電話による緊急地震速報
- ㊧ エリアメール
- ㊦ **一斉同報メール**
- ㊦ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	○	○	△	△	△

【利点】

- ・ 携帯のサービスエリア内であれば、受信可能。ほぼ、全機種でメール送受信可。
- ・ (携帯利用者であれば)追加的なコストは発生しない。(通常のパケット通信料等は必要)
- ・ 普段、メールを利用していれば、児童、高齢者にも操作は容易。
- ・ ある程度の情報量(具体的避難行動等)の情報伝達可。

【留意点】

- ・ 情報提供者(自治体等)側に、登録システム、アドレスの管理等の維持管理コストが発生。
※ 日常は、行政情報提供システムとして活用すること、複数の自治体で、まとめて委託すること等による負担軽減は可能か?
- ・ 利用者側で、登録手続きが必要。
- ・ 普段、メールを使用していない児童、高齢者には、操作が困難。
- ・ 限られたエリアで、多数のメールを一斉に送信する場合、メール到着に時間を要する可能性。

I-1-(3) ㊦ 防災行政無線(同報系)

I-1-(3) 【目的】深夜帯等における情報伝達を確保するための方策

- ㊦ 自動起動端末(テレビ、ラジオ等)
- ㊩ 携帯電話による緊急地震速報
- ㊨ エリアメール
- ㊧ 一斉同報メール
- ㊦ 防災行政無線(同報系)

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
△	△	△	○	○	△

【利点】

- ・ スピーカー及び専用受信機により受信可。送信所から自動起動が可能。(個別受信機設置の場合)
- ・ 利用者側で特別の設定、操作の必要がない。
- ・ 市町村から配備されることから利用者のコストは発生しない。
- ・ エリアを限定して情報伝達することが可能。

【留意点】

- ・ スピーカーの位置、音量等、受信環境により、必ずしもすべての人に情報が伝えられない。
- ・ 情報提供者(自治体等)側の設置、維持、管理コストが必要。
- ・ 簡便に理解されるように提供できる情報量は、限定される。

I-2 第2段階:災害発生時・直後における対応策

I-2 災害発生時・直後における対応策

I-2-1 防災行政無線の損壊等の場合において市町村の被災状況等を把握するための方策

- ㊦ 衛星携帯電話
- ㊧ 簡易無線
- ㊨ MCA無線
- ㊩ アマチュア無線
- ㊪ 自治体庁舎が損壊等した場合の方策

I-2-2 避難所への避難、停電等の場合において、被災者への情報伝達を確保するための方策

- ㊦ コミュニティFM
- ㊧ 一斉同報メール
- ㊨ エリアメール
- ㊩ エリアワンセグ

I-2-3 公衆通信設備(固定、携帯、ネット)の損壊、停電、輻輳等の場合において、被災地内、被災地と被災地外との情報流通を確保するための方策

- ㊦ 災害発生時の輻輳回避のための周知・啓発、行動の徹底
- ㊧ インターネットの活用

I-2-(1) ア 衛星携帯電話

I-2-(1) 防災行政無線の損壊等の場合において市町村の被災状況等を把握するための方策

- ア 衛星携帯電話
- イ 簡易無線
- ウ MCA無線
- エ アマチュア無線
- オ 自治体庁舎が損壊等した場合の方策

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	操作性	情報量
△	○	○	△	△	—

【利点】

- ・ 緊急時の通信手段として、準備している地方自治体も多い。
- ・ 衛星を利用するため、全国どの地域においても、送受信可。
- ・ 停電においても、利用可。(定期的なチェックが必要)
- ・ 持ち運びが簡単。

【留意点】

- ・ 平常時においても基本使用料(15,750円/月)、通話料(47.25円/30秒)といったコストが必要。
- ・ 操作は、複雑ではないが、事前に習熟しておくことが望ましい。

I-2-(1) ① 簡易無線

I-2-(1) 防災行政無線の損壊等の場合において市町村の被災状況等を把握するための方策

- ㊦ 衛星携帯電話
- ① 簡易無線
- ㊵ MCA無線
- ㊥ アマチュア無線
- ㊦ 自治体庁舎が損壊等した場合の方策

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	操作性	情報量
△	△	○	△	△	—

【利点】

- ・ 一定の範囲内であれば、全国どこでも利用可能。(登録、免許は必要)
- ・ 無線従事者資格が必要ないため、誰でも利用できる。
- ・ 停電においても、利用可。(定期的なチェックが必要)
- ・ 音声通話だけでなく、データ、映像の送信も可能。

【留意点】

- ・ 見通しがきかない地点間の通信は不可。
- ・ 端末のコスト(10万円程度)が必要。
- ・ 操作は、複雑ではないが、事前に習熟しておくことが望ましい。

I-2-(1) ㊦ MCA無線

I-2-(1) 防災行政無線の損壊等の場合において市町村の被災状況等を把握するための方策

- ㊦ 衛星携帯電話
- ㊩ 簡易無線
- ㊦ **MCA無線**
- ㊥ アマチュア無線
- ㊦ 自治体庁舎が損壊等した場合の方策

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	操作性	情報量
△	△	○	△	△	—

【利点】

- ・ MCAのサービスエリア内であれば、見通しがきかない地点間でも送受信可。
 - ・ 無線従事者資格が必要ないため、誰でも利用できる。
 - ・ 停電においても、利用可。(定期的なチェックが必要。)
 - ・ 音声通話だけでなく、データ、画像(静止画)の送信も可能。
 - ・ エリア内では、比較的多数の端末が利用でき、一斉同報通信も可能。
- ※ 中国地域では、移動系防災行政無線(の補完手段)として、鳥取市、米子市等で導入。端末を学校、公民館等にも配備。

【留意点】

- ・ MCAのサービスエリア内でなければ、利用不可。
- ・ 毎月のコスト(2,415円～/月・台)が必要。
- ※ 一斉同報等の機能を活用した平常時における活用(行政情報の伝達等)を検討することが必要ではないか。
- ・ 操作は、複雑ではないが、事前に習熟しておくことが望ましい。
- ・ 通信制限時間(最大5分間)がある。

I-2-(1) ㊦ アマチュア無線

I-2-(1) 防災行政無線の損壊等の場合において市町村の被災状況等を把握するための方策

- ㊦ 衛星携帯電話
- ㊩ 簡易無線
- ㊫ MCA無線
- ㊦ **アマチュア無線**
- ㊬ 自治体庁舎が損壊等した場合の方策

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	操作性	情報量
△	△	△	△	△	—

【利点】

- ・ 比較的遠距離であっても、情報の送受信可。
- ・ (地域のアマチュア無線家に協力を仰ぐことにより)コスト、操作性の問題は発生しない。

【留意点】

- ・ 伝えるべき情報の伝送に時間を要し、迅速性に欠けるおそれがある。
 - ・ アマチュア無線家が被災した場合には、機能しない可能性。
 - ・ アマチュア無線家のボランティア意識が必要。(個人ではなく、クラブ組織で行動計画や役割分担を決めておく。)
 - ・ 自治体の防災担当と連絡が密にできていることと行政のバックアップが必要。
 - ・ 一般住民への防災意識とアマチュア無線の存在について認識が必要。
- ※ 情報の伝達方法、依頼するアマチュア無線家のリスト等について、事前に調整しておくことが必要なのではないか。

I-2-(1) ㊦ 自治体庁舎が被災した場合の方策

I-2-(1) 防災行政無線の損壊等の場合において市町村の被災状況等を把握するための方策

- ㊦ 衛星携帯電話
- ㊧ 簡易無線
- ㊨ MCA無線
- ㊩ アマチュア無線
- ㊦ 自治体庁舎が被災した場合の方策**

庁舎の耐震性が低い場合や各種ハザードマップにおいて危険度の高い地域に所在する場合等には、庁舎の全部又は一部損壊を想定して、バックアップの情報収集・発信拠点を準備しておくことが望ましいのではないかと。

【具体的方策(例)】

- ① 耐震性が高い建造物に所在する公的機関又は事業所、ハザードマップにおいて危険度の低い地域に所在する公的機関又は事業所等、被災の可能性の低いものに対して、庁舎が被災した場合において、一部スペースの貸与を受けて、予備的な情報収集・発信の拠点とする。

【留意点】

- ・ 貸与を受ける際の手続き、貸与を受けるスペース、使用する通信回線、通信機器等について、予め調整、合意しておくことが望ましいのではないかと。
- ・ 情報収集・発信に必要な連絡先等の資料については、庁舎が損壊した場合においても、利用可能な措置を講じておくべきではないかと。(紙ベース及び電子ベース双方で利用可能にしておく等)

- ② 耐震性が高い建造物又は(及び)ハザードマップにおいて危険度の低い地域に所在する避難所(学校、公民館等)に、予め、(最低限の)情報収集・発信が可能な設備・機器を準備しておく。

【留意点】

- ・ 情報収集・発信に必要な連絡先等の資料については、当該避難所においても利用可能な措置を講じておくべきではないかと。(紙ベース及び電子ベース双方で利用可能にしておく等)

I-2-(2) ア コミュニティFM

I-2-(2) 避難所への避難、停電等の場合において、被災者への情報伝達を確保するための方策

- ア コミュニティFM
- イ 一斉同報メール
- ウ エリアメール
- エ エリアワンセグ

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	△	○	△	○	○

【利点】

- ・ 通常のラジオで受信可。
- ・ コミュニティFMの放送エリアであれば、特段の手続きなく受信可。
- ・ 聴取の操作は、高齢者、児童にも比較的容易。
- ・ 地域に密着したきめ細かな情報伝達が可能。

【留意点】

- ・ コミュニティFMのサービスエリアでなければ利用不可。
- ・ 情報の送り手(コミュニティFM)の側で、自治体からの情報収集システムが必要。
 - ※ 地方自治体との協定締結の推進。(迅速な情報提供のための)事前の情報提供内容の調整が必要ではないか？
 - ※ 安心・安全公共コモンズ(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではないか？

I-2-(2) ① 一斉同報メール

I-2-(2) 避難所への避難、停電等の場合において、被災者への情報伝達を確保するための方策

- ㊦ コミュニティFM
- ① 一斉同報メール
- ㊧ エリアメール
- ㊨ エリアワンセグ

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	○	○	△	△	△

【利点】

- ・ 携帯のサービスエリア内であれば、受信可能。ほぼ、全機種でメール送受信可。
- ・ (携帯利用者であれば)追加的なコストは発生しない。(通常のポケット通信料等は必要)
- ・ 普段、メールを利用していれば、児童、高齢者にも操作は容易。
- ・ ある程度の情報量(具体的避難行動等)の情報伝達可。

【留意点】

- ・ 情報提供者(自治体等)側に、登録システム、アドレスの管理等の維持管理コストが発生。
 - ※ 日常は、行政情報提供システムとして活用すること、複数の自治体で、まとめて委託すること等による負担軽減は可能か？
- ・ 利用者側で、登録手続きが必要。
- ・ 普段、メールを使用していない児童、高齢者には、操作が困難。
- ・ 限られたエリアで、多数のメールを一斉に送信する場合、メール到着に時間を要する可能性。

I-2-(2) ㊦ エリアメール

I-2-(2) 避難所への避難、停電等の場合において、被災者への情報伝達を確保するための方策

- ㊦ コミュニティFM
- ㊩ 一斉同報メール
- ㊦ **エリアメール**
- ㊧ エリアワンセグ

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	×	○	△	△	△

【利点】

- ・ エリア内であれば、誰にでも(一時滞在者を含む)、情報伝達が可能。
- ・ (携帯利用者であれば)追加的なコストは発生しない。
- ・ 普段、メールを利用していれば、児童、高齢者にも操作は容易。
- ・ ある程度の情報量(具体的避難行動等)の情報伝達可。

【留意点】

- ・ サービス提供者がNTTドコモのみで、メールを受信できるのはドコモユーザのみ。
※ 他の携帯事業者にも、サービス導入を要望し、1社に申し込めば、全ての携帯端末が受信可能とすることが望ましいのではないか。
- ・ 自治体等が、NTTドコモのサービスを利用することが必要。(中国地域では、山口県下関市のみ。)
- ・ 情報提供者(自治体等)側に、NTTへのサービス料金支払いが発生。 料金例:契約事務手数料 2,100円 月額 24,150円～

I-2-(2) ㊥ エリアワンセグ

I-2-(2) 避難所への避難、停電等の場合において、被災者への情報伝達を確保するための方策

- ㊦ コミュニティFM
- ㊧ 一斉同報メール
- ㊨ エリアメール
- ㊥ **エリアワンセグ**

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	×	○	×	△	○

【利点】

- ・ 大部分の端末は、ワンセグ機能付き。
- ・ (携帯利用者であれば)追加的なコストは発生しない。
- ・ 普段、ワンセグを利用していれば、児童、高齢者にも操作は容易。
- ・ 地域に限定したある程度の情報量(具体的避難行動等)の情報伝達可。

【留意点】

- ・ 高齢者、こども向け携帯の一部、古い機種については、機能がないものも有り。
- ・ エリアワンセグについては、自治体等が施設の整備、運用等を行う必要があり、コストが発生。
例：宮城県栗原市(参考1)
- ・ 普段、ワンセグを使用していない児童、高齢者には、操作が困難。

I-2-(3) ㊦ 災害発生時の公衆通信輻輳回避

I-2-(3) 公衆通信設備(固定、携帯、ネット)の損壊、停電、輻輳等の場合において、被災地内、被災地と被災地外との情報流通を確保するための方策

㊦ 災害発生時の公衆通信(固定電話、携帯)輻輳回避

① インターネットの活用

大規模災害発生時における公衆通信の輻輳を回避するため、安否確認のための災害用伝言ダイヤル、災害用伝言板、メールの利用勧奨等、様々な周知・浸透のための活動を行い、被災地内(及び被災地と被災地外)における重要な(優先度の高い)情報収集・発信の選択肢の一つとして、活用可能な環境を整える必要があるのではないか。

【具体的方策(例)】

- ① 通信事業者自らが行う周知・広報
 - － 節目(防災の日、3.11等)における災害用伝言ダイヤル、災害用伝言板の周知のための広報(新聞、テレビ等)
 - － 利用者に対する災害伝言ダイヤル、災害用伝言板の利用方法を説明したカード、シールの作成
- ② 関係機関の災害関連ページにおける災害伝言ダイヤル、災害伝言板の利用方法の説明(又は事業者HPへのリンク)
- ③ 防災訓練における災害伝言ダイヤル、災害用伝言板の模擬訓練
- ④ ネット、携帯の利用に関する啓発活動(e-ネットキャラバン等)における、災害用伝言板、災害伝言ダイヤルの周知
- ⑤ 社員、職員の安否確認におけるメール(又はSNS等のインターネット)使用の勧奨(中経連、各地の商工会議所へのお願い等)

I-2-(3) ① インターネットの活用

I-2-(3) 公衆通信設備(固定、携帯、ネット)の損壊、停電、輻輳等の場合において、被災地内、被災地と被災地外との情報流通を確保するための方策

ア 災害発生時の輻輳回避のための周知・啓発、行動の徹底

① **インターネットの活用**

比較的災害に強いインターネット経由の通信(IPネットワーク)によって、被災状況等の情報を収集し、被災地外に連絡する手段を確保しておくことが望ましいのではないか。

【具体的方策(例)】

① 自治体のツイッターに災害関連情報を集約。

注 鳥取県で試行中

② SNSによって、災害関連情報を集約・伝達。

※ 県、市町村担当者等が、予め登録する等によって、情報の正確性を担保することが必要ではないか？

I-3 第3段階:復旧・支援期における対応策

I-3 復旧・支援期における対応策

I-3-1) きめ細かな生活関連情報(支援、店舗、インフラ復旧状況等)を情報提供するための方策

- ア コミュニティFM(臨時災害放送局)
- イ CATV
- ウ データ放送
- エ 新聞電子版(又は災害特集等)
- オ ラジオのインターネット放送
- カ ポータルサイト

I-3-2) 各被災地、各避難所の支援ニーズ等を被災地外の支援団体(NPO等)に正確に情報提供するための方策

- ア 新聞電子版(又は災害特集等)
- イ ラジオのインターネット放送
- ウ ポータルサイト

I-3-3) 在宅被災者の支援ニーズを把握し、行政等の支援情報を伝達するための方策

- ア コミュニティFM
- イ CATV
- ウ データ放送

I-3-1) ㊦ コミュニティFM(災害臨時放送局)

I-3-1) きめ細かな生活関連情報(支援、店舗、インフラ復旧状況等)を情報提供するための方策

㊦ コミュニティFM(災害臨時放送局)

- ㊦ CATV
- ㊧ データ放送
- ㊨ 新聞電子版(又は災害特集等)
- ㊩ ラジオのインターネット放送
- ㊪ ポータルサイト

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	△ (×)	○	△ (×)	○	○

(注) ()内は臨時災害放送局。

【利点】

- ・ 通常のラジオで受信可。
- ・ コミュニティFMの放送エリアであれば、特段の手続きなく受信可。
- ・ 聴取の操作は、高齢者、児童にも比較的容易。
- ・ 地域に密着したきめ細かな情報伝達が可能。

【留意点】

- ・ コミュニティFMのサービスエリアでなければ利用不可。
- ・ 情報の送り手(コミュニティFM)の側で、自治体から又は個別の情報収集が必要。
 - ※ 地方自治体との協定締結の推進。(迅速な情報提供のための)事前の情報提供内容の調整が必要ではないか？
 - ※ 安心・安全公共コモンズ(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではないか？
 - ※ 地元の商店、ガソリンスタンド等に、予め、連絡先(電話、メール等)を周知し、自動的に情報収集できる仕組みが構築できないか？
- ・ 災害臨時放送局を立ち上げる場合、設備(アンテナ、演奏所等)コスト、専門的人材の支援等が必要となる可能性。
- ・ 災害臨時放送局を立ち上げる場合、一定の期間を要する可能性。
 - ※ コミュニティFMと災害臨時放送局立ち上げを想定した調整を行う必要があるのではないか？ 当該地域にコミュニティFMがない場合、近隣のコミュニティFM又は県域ラジオ放送局等と支援に関する調整を行う必要があるのではないか？

I-3-(1) ① CATV

I-3-(1) きめ細かな生活関連情報(支援、店舗、インフラ復旧状況等)を情報提供するための方策

- ㊦ コミュニティFM(臨時災害放送局)
- ① **CATV**
- ㊧ データ放送
- ㊨ 新聞電子版(又は災害特集等)
- ㊩ ラジオのインターネット放送
- ㊪ ポータルサイト

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	△	×	△	○	○

【利点】

- ・ CATVの既加入者であれば、通常のテレビ端末で受信可。
- ・ CATVの既加入者であれば、追加コストは不要。
- ・ 視聴に特別の操作は不要。
- ・ 地域に密着したきめ細かな情報伝達が可能。

【留意点】

- ・ CATVのサービスエリアでなければ利用不可。サービスエリアであっても加入(接続)することが必要。
- ・ 情報の送り手(CATV)の側で、自治体から又は個別の情報収集が必要
 - ※ 地方自治体との協定締結の推進。(迅速な情報提供のための)事前の情報提供内容の調整が必要ではないか？
 - ※ 安心・安全公共 commons(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではないか？
 - ※ 地元の商店、ガソリンスタンド等に、予め、連絡先(電話、メール等)を周知し、自動的に情報収集できる仕組みが構築できないか？

I-3-(1) ㊦ データ放送

I-3-(1) きめ細かな生活関連情報(支援、店舗、インフラ復旧状況等)を情報提供するための方策

- ㊦ コミュニティFM(臨時災害放送局)
- ㊩ CATV
- ㊦ データ放送
- ㊥ 新聞電子版(又は災害特集等)
- ㊦ ラジオのインターネット放送
- ㊦ ポータルサイト

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	○	×	△	△	○

【利点】

- ・ デジタル対応端末であれば受信可。
- ・ 地上波が受信可能であれば、受信可。
- ・ 地上波デジタルに対応していれば、追加的なコストは発生しない。
- ・ 普段、データ放送を視聴していれば、高齢者、児童でも操作は容易。
- ・ 郵便番号単位でのきめ細かな情報伝達が可能。

【留意点】

- ・ チューナーの一部、CATVのデジアナ変換サービス利用の場合等、アナログ端末で視聴している場合、受信不可。
- ・ 情報の送り手(地上波テレビ局)の側で、自治体から又は個別の情報収集が必要。
※ 安心・安全公共コモンズ(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではないか？
- ・ 普段、データ放送を視聴していない高齢者、児童の操作は困難。

I-3-1 (エ) 新聞(電子版、災害特集を含む)

I-3-1) きめ細かな生活関連情報(支援、店舗、インフラ復旧状況等)を情報提供するための方策

- ア コミュニティFM(臨時災害放送局)
- イ CATV
- ウ データ放送
- エ 新聞電子版(又は災害特集等)**
- オ ラジオのインターネット放送
- カ ポータルサイト

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	○	△	○	△	○

【利点】

- ・ インターネットに接続できる端末であれば、情報へのアクセス可。(携帯サイトを設けていれば、携帯からも可能。)
- ・ 特殊な端末、手続き等は必要がない。
- ・ 普段、インターネットを利用していれば、児童、高齢者でも操作は容易。
- ・ 被災地の新聞社は、もっとも正確かつ詳細な情報を有するメディアの一つ。
- ・ 情報の保存性(いつでも見ることができる)、一覧性、検索性がある。

【留意点】

- ・ 停電、インターネットとの接続手段の障害等が復旧していることが前提。
- ・ インターネットを日常利用していない被災者には情報が伝わりにくい。
※ 避難所に想定されている学校、公民館におけるインターネット接続環境を確認しておくことが必要なのではないか。(避難者、近隣被災者への開放等の可能性)
- ・ 情報の送り手(新聞)の側で、自治体から又は個別の情報収集が必要。
※ 安心・安全公共コモンズ(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではないか。

I-3-(1) ㊦ ラジオのインターネット放送

I-3-(1) きめ細かな生活関連情報(支援、店舗、インフラ復旧状況等)を情報提供するための方策

- ㊦ コミュニティFM(臨時災害放送局)
- ㊩ CATV
- ㊫ データ放送
- ㊭ 新聞電子版(又は災害特集等)
- ㊦ **ラジオのインターネット放送**
- ㊮ ポータルサイト

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
△	△	△	△	△	○

【利点】

- ・ インターネットに接続できる端末であれば、情報へのアクセス可。(携帯サイトを設けていれば、携帯からも可能。)
- ・ ほとんどの地域において、インターネットとの接続は可能。
- ・ 放送施設の障害、ラジオ端末がないといった状況においても、情報を得ることが可能。
- ・ コミュニティFM(災害臨時放送局)が実施すれば、より、詳細な生活情報の入手が可能。

【留意点】

- ・ 普段、インターネットを利用していない児童、高齢者には、操作は困難。
- ・ 停電、インターネットとの接続手段の障害等が復旧していることが前提。
- ・ インターネットを日常利用していない被災者には情報が伝わりにくい。
※ 避難所に想定されている学校、公民館におけるインターネット接続環境を確認しておくことが必要なのではないか。(避難者、近隣被災者への開放等の可能性)
- ・ 情報の送り手(ラジオ)の側で、自治体から又は個別の情報収集が必要。
※ 安心・安全公共コモンズ(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではないか。

I-3-1 ㊦ ポータルサイト

I-3-1 きめ細かな生活関連情報(支援、店舗、インフラ復旧状況等)を情報提供するための方策

- ㊦ コミュニティFM(臨時災害放送局)
- ㊩ CATV
- ㊫ データ放送
- ㊭ 新聞電子版(又は災害特集等)
- ㊮ ラジオのインターネット放送
- ㊦ **ポータルサイト**

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
△	△	△	△	△	○

【利点】

- ・ インターネットに接続できる端末であれば、情報へのアクセス可。(携帯サイトを設けていれば、携帯からも可能。)
- ・ ほとんどの地域において、インターネットとの接続は可能。
- ・ 放送施設の障害、ラジオ端末がないといった状況においても、情報を得ることが可能。
- ・ コミュニティFM(災害臨時放送局)が実施すれば、より、詳細な生活情報の入手が可能。

【留意点】

- ・ 普段、インターネットを利用していない児童、高齢者には、操作は困難。
- ・ 停電、インターネットとの接続手段の障害等が復旧していることが前提。
- ・ インターネットを日常利用していない被災者には情報が伝わりにくい。
 - ※ 避難所に想定されている学校、公民館におけるインターネット接続環境を確認しておくことが必要なのではないか。(避難者、近隣被災者への開放等の可能性)
- ・ 情報の送り手(ポータルサイト運営者)の側で、自治体から又は個別の情報収集が必要。
 - ※ 安心・安全公共 commons(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではない?
 - ※ 地元の商店、ガソリンスタンド等に、予め、連絡先(電話、メール等)を周知し、自動的に情報収集できる仕組みが構築できないか。
- ・ 情報の正確性、信頼性については、留意することが必要。
 - ※ 市町村において、予め、ポータルサイトの準備をしておくことが望ましいのではないか?(地元ボランティア等との事前調整が必要?)

I-3-(2) ㊦ 新聞電子版(又は災害特集等)

I-3-(2) 各被災地、各避難所の支援ニーズ等を被災地外の支援団体(NPO等)に正確に情報提供するための方策

㊦ 新聞電子版(又は災害特集等)

① ラジオのインターネット放送

② ポータルサイト

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	○	○	○	○	○

【利点】

- ・ 被災地の新聞社は、もっとも正確かつ詳細な情報を有するメディアの一つ。
- ・ 情報の保存性(いつでも見ることができる)、一覧性、検索性がある。

【留意点】

- ・ 大規模災害の場合、多くの避難所の支援ニーズを個別に把握することには、大きな労力が必要。
- ・ 災害に関する各種情報を掲載するため、提供する情報量には限界がある。

I-3-(2) ① ラジオのインターネット放送

I-3-(2) 各被災地、各避難所の支援ニーズ等を被災地外の支援団体(NPO等)に正確に情報提供するための方策

- ㊦ 新聞電子版(又は災害特集等)
- ① ラジオのインターネット放送
- ㊧ ポータルサイト

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
△	△	△	△	○	△

【利点】

- ・ インターネットに接続できる端末であれば、情報へのアクセス可。(携帯サイトを設けていれば、携帯からも可能。)
- ・ コミュニティFM(災害臨時放送局)が実施すれば、より、詳細な支援ニーズの入手が可能。

【留意点】

- ・ フローの情報であるため、目的の情報を入手することが困難。
 - ・ 大規模災害の場合、多くの避難所の支援ニーズを個別に把握することには、大きな労力が必要。
 - ・ 災害に関する各種情報を掲載するため、提供する情報量には限界がある。
- ※ コミュニティFM(臨時災害放送局)の場合、地域のラジオの場合より、詳細な情報の収集・伝達は可能と考えられるが、当地ボランティア等の協力がなければ、実態上困難?

I-3-(2) ㊦ ポータルサイト

I-3-(2) 各被災地、各避難所の支援ニーズ等を被災地外の支援団体(NPO等)に正確に情報提供するための方策

- ㊦ 新聞電子版(又は災害特集等)
- ㊩ ラジオのインターネット放送
- ㊦ **ポータルサイト**

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	○	○	△	○	○

【利点】

- ・ 市町村毎の開設が比較的容易に安価で可能。
- ・ 支援ニーズの発信に限った情報提供が可能のため、比較的多くの情報提供が可能。
- ・ 支援団体側にとって、目的の情報を入手することが比較的容易。

【留意点】

- ・ 各避難所の支援ニーズの収集には、一定の労力が必要なため、被災の状況、市町村の規模によっては、対応が困難。
- ・ 情報の正確性、信頼性については、留意することが必要。
- ※ 市町村において、予め、ポータルサイトの準備をしておくことが望ましいのではないか？(あわせて地元ボランティア等との事前調整をしておくことが望ましいのではないか。)

I-3-3 ㊦ コミュニティFM

I-3-3 在宅被災者の支援ニーズを把握し、行政等の支援情報を伝達するための方策

㊦ コミュニティFM(臨時災害放送局)

① CATV

② データ放送

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	△ (×)	○	△ (×)	○	○

(注) ()内は臨時災害放送局。

【利点】

- ・ 通常のラジオで受信可。
- ・ コミュニティFMの放送エリアであれば、特段の手続きなく受信可。
- ・ 聴取の操作は、高齢者、児童にも比較的容易。
- ・ 地域に密着したきめ細かな情報伝達が可能。

【留意点】

- ・ コミュニティFMのサービスエリアでなければ利用不可。
- ・ 情報の送り手(コミュニティFM)の側で、自治体からの情報収集システムが必要
 - ※ 地方自治体との協定締結の推進。(迅速な情報提供のための)事前の情報提供内容の調整が必要ではないか？
 - ※ 安心・安全公共 commons(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではないか？
- ・ 災害臨時放送局を立ち上げる場合、設備(アンテナ、演奏所等)コスト、専門的人材の支援等が必要となる可能性。
- ・ 災害臨時放送局を立ち上げる場合、一定の期間を要する可能性。
 - ※ コミュニティFMと災害臨時放送局立ち上げを想定した調整を行う必要があるのではないか？当該地域にコミュニティFMがない場合、近隣のコミュニティFM又は県域ラジオ放送局等と支援に関する調整を行う必要があるのではないか？

I-3-(3) ① CATV

I-3-(3) 在宅被災者の支援ニーズを把握し、行政等の支援情報を伝達するための方策

- ㊦ コミュニティFM(臨時災害放送局)
- ① **CATV**
- ㊧ データ放送

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	△	×	△	○	○

【利点】

- ・ CATVの既加入者であれば、通常のテレビ端末で受信可。
- ・ CATVの既加入者であれば、追加コストは不要。
- ・ 視聴に特別の操作は不要
- ・ 地域に密着したきめ細かな情報伝達が可能。

【留意点】

- ・ CATVのサービスエリアでなければ利用不可。サービスエリアであっても加入(接続)することが必要。
- ・ 情報の送り手(CATV)の側で、自治体からの情報収集システムが必要
 - ※ 地方自治体との協定締結の推進。(迅速な情報提供のための)事前の情報提供内容の調整が必要ではないか?
 - ※ 安心・安全公共コモンズ(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではないか?

I-3-(3) ウ データ放送

I-3-(3) 在宅被災者の支援ニーズを把握し、行政等の支援情報を伝達するための方策

- ㊦ コミュニティFM(臨時災害放送局)
- ① CATV
- ㊦ **データ放送**

端末等の汎用性	サービスの汎用性	停電	コスト	情報リテラシー	情報量
○	○	×	△	△	○

【利点】

- ・ デジタル対応端末であれば受信可。
- ・ 地上波が受信可能であれば、受信可。
- ・ 地上波デジタルに対応していれば、追加的なコストは発生しない。
- ・ 普段、データ放送を視聴していれば、高齢者、児童でも操作は容易。
- ・ 郵便番号単位でのきめ細かな情報伝達が可能。

【留意点】

- ・ チューナーの一部、CATVのデジアナ変換サービス利用の場合等、アナログ端末で視聴している場合、受信不可。
- ・ 情報の送り手(地上波テレビ局)の側で、自治体からの情報収集システムが必要。
※ 安心・安全公共コモンズ(Ⅱ参照)により迅速な情報収集が可能になるのではないか？
- ・ 普段、データ放送を視聴していない高齢者、児童の操作は困難。

Ⅱ 安心・安全公共コモンズ

Ⅱ 安心・安全公共コモンズ

I-1-(2) 災害発生前において具体的な避難行動等詳細な情報伝達を確保するための手段として、

- ㊦ テレビ(データ放送)
- ㊧ CATV
- ㊨ コミュニティFM

を活用する際、迅速な情報収集・伝達のため、有効ではないか。

I-3-(1) 復旧・支援期において、きめ細かな生活関連情報(支援、店舗、インフラ復旧状況等)を情報提供するための手段として、

- ㊦ コミュニティFM(臨時災害放送局)
- ㊧ CATV
- ㊨ データ放送
- ㊩ 新聞電子版(又は災害特集等)
- ㊪ ラジオのインターネット放送
- ㊫ ポータルサイト

を活用する際、迅速な情報収集・伝達のため、有効ではないか。

しかしながら、集約する情報の内容、接続方法、コスト、参加者の範囲等、検討を要する事項は多岐にわたる。

実現にあたっての諸課題を検討する場を設けることが必要ではないか